

雇用保険の延長、新たな雇用創出へ 即効性・実効性ある対策を



日本共産党

日本共産党のもとむら伸子参院選挙区
予定候補は12月2日、ハローワーク豊
田前で街頭労働相談。派遣村の事態を繰
り返さない政策転換が緊急に必要です。

雇用
保険

失業給付会計には4兆4000億円も 積立金—全国延長給付は今すぐ可能

12月6日、NHK「日曜討論」で日本共産党の小池晃政策委員長は、
雇用と暮らしの政策を緊急に拡充すべきだとして次のように述べました。
「アメリカでは緊急延長で140日間失業手当を延長した。こういうこと
をやるべきです。全国延長給付という制度は法律を変えなくても、いまの
制度でも大臣が決断すれば最大90日延ばせる」「失業給付会計には来年
度末でも4兆4000億円もの積立金がある」「緊急にいまやるべきです」

非正規から正規への転換を対策の根幹に 大臣は、非正規雇う大企業にもものいうべき

また新たな雇用創出が議論になり、小池晃政策委員長は「長妻さんは
業種の転換をいうが、はっきりいって非正規から正規への転換が政府の
雇用対策の根幹に座っていない」「自動車産業などは業績が回復してき
ています。ところが相変わらず雇おうとしているのは非正規の期間従業員
です。こういったところにちゃんと大臣が乗り込んでいって、きちんと
正規雇用にせよというべきです」「女性の2人に1人以上、若者の2
人に1人は非正規雇用。真剣に正規雇用を増やすべき」と主張しました。

日本共産党の 政策

- ◎ 失業者支援のための3つの緊急提案
 - ① 緊急に、現行90日間の失業給付の半年以上延長を
 - ② 求職活動中で生活が困窮しているすべての失業者に、生活
と居住の支援を行う制度の抜本拡充を
 - ③ 中小企業への雇用調整助成金の期間延長や給付金の抜本
的な拡充を
- ◎ 大企業に雇用への社会的責任を果たさせるために、政府と
して強力な指導を。
労働者派遣法の抜本改正など労働法制の抜本的転換を



参院比例代表
かわえ明美

〔制度解説〕 比例代表は
日本共産党 と 政党名を

●真実がわかる 明日が見える—「しんぶん赤旗」をぜひお読みください。（日刊紙2900円/日曜版800円）

国政事務所ニュース

2009年
12月号外

発行：日本共産党国会議員団愛知事務所
〒460-0007 名古屋市中区新栄3-12-27 電話052-261-3461
日本共産党の见解を紹介します。ご意見、ご感想をお寄せ下さい。